

平成 25 年度 事業報告

【諸会議】

(1) 理事会

開催年月日・場所	議事
<p style="text-align: center;">第1回 平成 25 年 6 月 12 日 (自治会館)</p>	<p>1. 議事</p> <p>第1号議案 平成24年度事業報告並びに決算報告の承認について</p> <p>第2号議案 平成25年度事業計画の変更及び補正予算(第1号)について</p> <p>第3号議案 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の選任について</p> <p>第4号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の選任について</p> <p>第5号議案 平成25年度定時評議員会について</p> <p>2. その他</p> <p>(1) 市町村トップセミナーについて</p> <p>(2) 今後の日程について</p>
<p style="text-align: center;">第2回 平成 25 年 8 月 19 日 (書面決議)</p>	<p>1. 決議事項</p> <p>第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の選任について</p> <p>第2号議案 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の選任について</p> <p>第3号議案 第1回臨時評議員会の開催について</p>
<p style="text-align: center;">第3回 平成 25 年 11 月 6 日 (書面決議)</p>	<p>1. 決議事項</p> <p>第1号議案 市町職員の研修事業に係る市町負担金について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 平成25年度上半期職務執行状況について</p> <p>(2) 平成26年度実施予定事業について</p>
<p style="text-align: center;">第4回 平成 26 年 2 月 26 日</p>	<p>1. 報告事項</p> <p>(1) 平成25年度下半期職務執行状況について</p> <p>2. 協議事項</p> <p>(1) 市長会・町村会からの要望について</p> <p>3. 議事</p> <p>第1号議案 平成25年度補正予算(第2号)について</p> <p>第2号議案 平成26年度事業計画(案)について</p> <p>第3号議案 平成26年度予算(案)について</p> <p>第4号議案 補欠監事候補者の選任について</p> <p>第5号議案 平成25年度第2回臨時評議員会の招集について</p> <p>4. その他</p> <p>(1) 平成26年度理事会・評議員会・監事会・研修会等の日程について</p>

(2) 評議員会

開催年月日・場所	議事
定時 平成 25 年 6 月 26 日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 平成24年度決算(財務諸表)の承認について 第2号議案 平成25年度事業計画の変更及び補正予算(第1号)の承認について 第3号議案 評議員の辞任に伴う補欠評議員の選任について 第4号議案 理事の辞任に伴う補欠理事の選任について 2. 報告事項 (1) 平成24年度事業報告
第1回臨時 平成 25 年 9 月 10 日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠評議員の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠理事の選任について
第2回臨時 平成 26 年 3 月 18 日 (書面決議)	1. 決議事項 承認第1号 平成25年度補正予算(第2号)の承認について 承認第2号 平成26年度事業計画の承認について 承認第3号 平成26年度予算の承認について 第2号議案 補欠監事の選任について

(3) 監査

平成25年5月28日に、本協会の平成24年度の事業報告及び決算書類について、監事による決算監査が実施された。

(4) 設立団体事務局長会議

理事会に提出する重要事項(翌年度の実施事業及び予算等)について事前に協議検討するため、本協会の設立団体の事務局長による会議を開催した。

開催年月日・場所	議事
平成 25 年 10 月 17 日 (自治会館)	第3回理事会提出議案等について
平成 26 年 2 月 17 日 (自治会館)	第4回理事会提出議案等について

(5) 研修企画委員会

市町村職員等を対象とした研修事業に係る管理・監督者研修等について検討し、毎年度の研修計画を策定する研修企画委員会を、以下のとおり実施した。

開催年月日・場所	議事
第1回 平成 25 年 4 月 24 日 (自治会館)	(1) 研修企画委員会の運営について (2) 平成25年度「研修評価者」について (3) 平成25年度の管理者研修のテーマについて (4) その他

	<ul style="list-style-type: none"> ① 栃木県職員との合同研修について ② 研修関係のホームページの開設・活用について ③ とちぎ建設技術センター主催研修について ④ 参考資料の確認
<p>第2回 平成 25 年 6 月 4 日 (自治会館)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1) 前年度研修内容の検討について (2) その他 ① パルティーからの情報提供
<p>第3回 平成 25 年 7 月 12 日 (自治会館)</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 研修企画委員会の運営について ① 新規講座の導入について ② 振興協会研修ホームページの利用について ③ 研修基本目標の設定について (2) その他 ① 第4回研修企画委員会について
<p>第4回 平成 25 年 12 月 19 日 (自治会館)</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成26年度事業実施計画(案)について (2) 研修実施計画(案)及び研修講師の変更について (3) 振興協会研修ホームページの活用について (4) その他 ① 平成26年度研修資料共同購入の調べについて ② 平成26年度研修企画委員推薦の際の正副委員長推薦の依頼について ③ 助成事業の増額について ④ 研修関係の情報提供について

(6)全国協会等会議

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議をはじめ、関東地区各協会との連絡調整及び協議のための会議に出席した。

開催年月日・場所	議事
<p>平成 25 年 7 月 2 日 (全国都市会館)</p>	<p>* 都道府県市町村振興協会事務局長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 報告事項 (1) 平成24年度事業報告について (2) 平成24年度決算報告について (3) 財団法人全国市町村振興協会 定款の 変更の案について (4) 公益目的支出計画について 2. 説明事項 (1) 財団法人全国市町村研修財団 平成24年度事業報告等について 3. 都道府県市町村振興協会職員永年勤続表彰 4. 講演 「NPOとまちづくり」 NPO法人グラウンドワーク三島専務理事・事務局長 <p style="text-align: right;">渡 辺 豊 博 氏</p>

<p>平成 25 年 7 月 19 日 (東京区政会館)</p>	<p>* 関東各都県市町村振興協会事務担当者会議</p> <p>1. 討議事項</p> <p>(1) 市町村が共同で実施する事業への助成に対する考え方について</p> <p>(2) オータムジャンボ宝くじ交付金の実績報告について</p> <p>(3) 交付事業及び助成事業等の実績報告の必要性について</p> <p>(4) サマージャンボ及びオータムジャンボ宝くじの広報活動について</p> <p>(5) 国外及び国内の先進地調査研究に係るテーマの選定について</p> <p>(6) 貸付事業の実績報告について</p> <p>(7) 事業の財源について</p> <p>(8) 監事の評議員会提出議案の調査について</p> <p>2. その他</p>
<p>平成 25 年 10 月 31 日 ～11 月 1 日 (栃木県那須町)</p>	<p>* 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 全国市町村振興協会の事業概要及び特記事項について 市町村職員中央研修所の研修状況について</p> <p>(3) 全国市町村国際文化研修所の研修状況について</p> <p>2. 討議事項</p> <p>(1) 災害時における市町村への支援について(支援状況)</p> <p>(2) 災害時における市町村への支援について(見舞金規程等の対応)</p> <p>(3) 平成25年度全国市町村振興協会地区幹事会議の協議事項「平成28年度以降の宝くじの収益金の配分基準について」に対する関東ブロックとしての考え方について</p> <p>(4) 平成25年度新規事業及び平成26年度新規事業計画について</p> <p>3. その他</p>
<p>平成 25 年 11 月 27 日 (市町村職員 中央研修所)</p>	<p>* 市町村職員研修機関・振興協会 研修担当所長等連絡会議</p> <p>1. 講演 「広域研修機関との役割分担及び連携等について」 市町村職員中央研修所 学長 林 省 吾 氏</p> <p>2. 平成26年度全国市町村研修財団 研修計画説明</p> <p>3. その他</p> <p>(1) 地方公共団体金融機構からの説明</p>
<p>平成 26 年 3 月 20 日 (全国都市会館)</p>	<p>* 都道府県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 平成26年度事業計画について</p> <p>(2) 平成26年度予算について</p> <p>(3) 法人移行に関する諸規程の変更等について</p> <p>(4) その他</p> <p>2. 講演 「地方行財政の課題」 総務事務次官 岡崎 浩 巳 氏</p>

平成 25 年度 事業報告

【事業】

(1) 市町村に対する資金貸付事業

足利市外計7市1一部事務組合が行った施設整備事業等に対し、25 億円の長期貸付を行った。償還期限については、12年以内(うち据置期間2年)又は15年以内(うち据置期間3年)を市町等の選択に応じ実施した。貸付利率は、5月実行分及び3月実行分ともに、12年が年 0.3%、15年が年 0.4%とした。

貸付の内訳については、別紙1のとおりである。

(2) 市町村交付金交付事業

(Ⅰ) オータムジャンボ宝くじ交付金

市町村の振興を図るため市町村が行う地方財政法第32条の事業に対し、オータムジャンボ宝くじの収益金 271,963,000 円(本県への配分額 271,954,869 円と配分額の運用利息等 8,131 円を含む)を全市町へ交付した。

(交付基準:均等割1/2・人口割1/2)

交付金の内訳については、別紙2のとおりである。

(Ⅱ) 東日本大震災復興宝くじ交付金交付

東日本大震災で被災した地域における災害対策事業の財源に充てるため、東日本大震災復興支援グリーンジャンボ宝くじの収益金(時効金分)8,150,000 円を全市町へ交付した。

(配分基準:均等割1/4・人口割1/4、

1/2を特定被災公共団体:特定被災区域団体=1:0.5)

交付金の内訳については、別紙3のとおりである。

(3) 市町村の振興に資する事業に対する助成事業

(Ⅰ) 防災・救急体制の充実強化・高度化を図るため、県と市町村が連携及び

共同で行う事業を支援するため、次の事業を行った。

ア 栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムにおける専用回線使用料及び保守料の助成

災害時における映像受信装置及び気象情報端末装置を通じ、初動体制の確立や応急復旧等を迅速かつ適切に実施する上で必要な同システムの専用回線使用料及び保守料の市町負担分について、助成を行った。

(事業費:2,572,024 円)

イ 消防広域化支援事業

多様化・複雑化する災害・事故等に対応できる消防体制の整備・確立を支援するため、全市町が共同で設立した「栃木県消防広域化協議会」の運営経費及び事業費に対し助成を行った。(事業費:1,019,000 円)

(Ⅱ) 設立団体活動への助成

栃木県市長会及び栃木県町村会の市町村自治の振興、行政運営の合理化及び財政の健全化を図るための活動に対し、助成を行った。

(事業費:10,000,000円)

(4)市町村職員等人材育成事業

(I)研修事業

ア 当面する行財政の重要課題について理解を深め、市町村自治の振興発展に寄与することを目的に次の研修事業を実施した。(事業費:1,970,629円)

①トップセミナー

行政の最高責任者である市町長及び議長を対象に、市町村の行財政運営をめぐる重要課題と対応方策、わが国の経済社会の動向と自治体経営のあり方などについてセミナーを開催し、市町村運営の一助とした。

平成25年8月6日 於:ホテル東日本宇都宮

対象:県下全市町長・市町議会議長

講演:「日本経済の行方」

経済ジャーナリスト 財部誠一氏

②副市町長等研修会

首長を補佐し、職員を統括指揮する重要な立場にある副市町長を対象に、市町村をめぐる重要課題と対応方策、首長を補佐するトップマネジメントのあり方等について専門的な研修会を開催した。

平成25年11月7日 於:栃木県自治会館

対象:県下全副市町長等

講演:○「公共施設の老朽化問題とPPP/PFI」

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部課長

足立慎一郎氏

○「政治と経済の展望」

TBSテレビ報道局解説・専門記者室長

杉尾秀哉氏

③初当選市町村議会議員研修会

栃木県市議会議長会及び栃木県町村議会議長会との共催により、初当選の議会議員を対象とした研修会を開催した。

平成25年7月29日 於:栃木県自治会館

対象:平成23年7月以降初当選の県下市町議会議員等

講演:「地方議員のための危機管理」

市町村アカデミー客員教授 大塚康男氏

イ 監査委員研修会

市町村財務のチェック機関である監査委員を対象に、監査体制の充実と監査委員の能力向上に寄与することを目的とした研修会を開催した。

(事業費:393,900円)

平成25年11月12日 於:栃木県自治会館

対象:県下全市町監査委員及び監査委員事務局職員

講演:○「決算による自治体財政の事後評価-その意義と実例-」

○「財務書類と自治体運営-企業会計的手法の活用に向けて-」

千葉大学大学院 人文社会科学研究科長・教授

大塚成男氏

ウ 市町村職員研修

市町村の中核職員となる幹部職員や行財政の専門職員の育成のため、ニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上に必要な研修を行った。(事業費:14,465,419円)

研修事業実績は、別紙4のとおりである。

(Ⅱ)助成事業

ア 市町村職員中央研修所等の研修受講経費助成

県内での受講機会が少ない専門性・技術性が高く実践的な研修を実施している(財)全国市町村研修財団が設置する市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所、並びに(一財)全国建設研修センターの研修に職員を派遣する市町に対し、受講経費の助成を行った。

(事業費:9,296,940円)

イ 安全衛生推進者等養成講習会の受講経費助成

市町村の労働安全衛生体制の整備・促進を目的に、(一社)栃木県労働基準協会連合会が主催する安全衛生推進者等養成講習会に職員を参加させる市町等に対し、受講経費の助成を行った。(事業費:

1,817,790円)

ウ 市町村関係団体への助成

首長、議会議員が自治体に係る経営論、政策論等について理解を深め、市政、町政の円滑な運営と相連携して円滑な議会運営とその発展を目的として、市町村関係団体(栃木県市長会、栃木県町村会、栃木県

市議会議長会、栃木県町村議会議長会)が行う研修に対し、助成を行った。

(事業費:2,000,000円)

(5) 市町村の振興に関する調査・研究及び資料等の提供事業

(Ⅰ) 法務支援事業

複雑・高度化する行政課題に対応するため、法務知識の向上及びその基となる例規整備の精度の確保と効率化を図るため、自治体法務を総合的に補完するシステム(e-Reiki CLUB)を全市町へ一律に提供し、市町村法制執務を支援した。(事業費:2,932,020円)

(Ⅱ) 行政運営の合理化及び財政の健全化に資することを目的に、関係資料を作成し各市町等、関係機関に配布、公開した。

ア 地方債実務必携

地方債の基礎から応用までの知識を習得できるマニュアル冊子で、起債事務を担当する自治体職員の事務の円滑化を図る。

(作成部数:300部、作成費295,785円)

イ 栃木県市町村財政の状況

県内市町の財政状況について、財政指標や将来負担などを解りやすく解説した冊子で、職員が自らの市町の財政状況を理解し財政の健全化を図る。

(作成部数:1,000部、作成費134,820円)

ウ 行財政資料「市町村の施政方針と重要事業」

各市町の施策方針や重要事業及び事業予算を中心に掲載しているほか、沿革、観光、産業、財政力指数、人口等市町の基本情報を掲載し、一般住民が閲覧できるようホームページにて公開。

エ 栃木県市町長・副市町長名簿

各市町長及び副市町長の顔写真、生年月日、就任年月日、任期満了日を掲載した携帯版冊子。

(作成部数:550部、作成費129,938円)

(Ⅲ) (一財)地域活性化センターの年会費助成

地域振興を推進する全国的な組織である(一財)地域活性化センターからの有益な情報を得ることにより、県内市町のまちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化を支援するため、栃木県市長会及び栃木県町村会が団体加入している同センターの年会費を助成した。(事業費:2,800,000円)

(6) 被災者生活再建支援事業

暴風、豪雨、地震など異常な自然災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた被災住民の当面の生活支援を行う市町に対し支援金を交付するため、県及び市町の拠出による基金を設置した。

なお、今年度は支援金の交付実績はなかった。

【役員の異動】

※理事

(退任)

中山 五男(市議会議長会長・那須烏山市議会議長)25. 4.16

小杉 守利(町村議会議長会長・益子町議会議長)25. 6.30

(就任)

高山 利夫(市議会議長会会長・下野市議会議長)25. 6.26

三村 卓久(町村議会議長会長・茂木町議会議長)25. 9.10

※評議員

(退任)

高山 利夫(市議会議長会会長・下野市議会議長)25. 4.16

大豆生田 実(足 利 市 長)25. 5.12

三村 卓久(町村議会議長会長・茂木町議会議長)25. 6.30

(就任)

金子 和義(市議会議長会副会長・宇都宮市議会議長)25. 6.26

和泉 聡(足 利 市 長)25. 6.26

小泉 栄一(町村議会議長会長・市貝町議会議長)25. 9.10

※監事

(退任)

大金 伊一(町村会副会長・那珂川町長)25.11. 5

(就任)

高久 勝(町村会副会長・那須町長)26. 3.18

【広報宣伝活動】

県内における宝くじ(サマージャンボ及び2000万サマー、オータムジャンボ)の販売促進を図るため、とちぎTV、FM栃木を利用し宣伝を行うとともに、本協会ホームページ及び県・各市町ホームページにPR広告を掲載した。

事業報告の附属明細書

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。